

## 平成19年3月期

## 中間決算短信（連結）

平成18年11月20日

上場会社名 株式会社 小林 洋 行

上場取引所 東

コード番号 8742

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kobayashiyoko.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清覚秀雄

問合せ先責任者 役職名 取締役財務本部長  
兼総務本部長 氏名 宮崎誠二 TEL (03) 3669-3993

決算取締役会開催日 平成18年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

## (1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,359	(△11.6)	668	(△31.1)	730	(△30.7)
17年9月中間期	7,193	(△18.7)	969	(△57.2)	1,053	(△54.2)
18年3月期	13,253	(△21.6)	1,118	(△68.1)	1,296	(△63.6)
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	346	(△25.7)	34	49	—	—
17年9月中間期	466	(△63.1)	46	19	—	—
18年3月期	959	(△39.1)	93	37	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 10,049,897株 17年9月中間期 10,094,393株 18年3月期 10,094,377株

③会計処理の方法の変更 無

④営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	56,180	25,280	38.0	2,143	99
17年9月中間期	54,097	20,902	38.6	2,070	73
18年3月期	57,306	21,886	38.2	2,166	53

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 9,945,362株 17年9月中間期 10,094,362株 18年3月期 10,094,362株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,518	161	△523	11,333
17年9月中間期	△2,071	1,093	△897	11,068
18年3月期	△3,072	1,269	△938	10,176

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社(除外) 一社 持分法(新規) 一社(除外) 一社

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,256	1,546	670

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円46銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

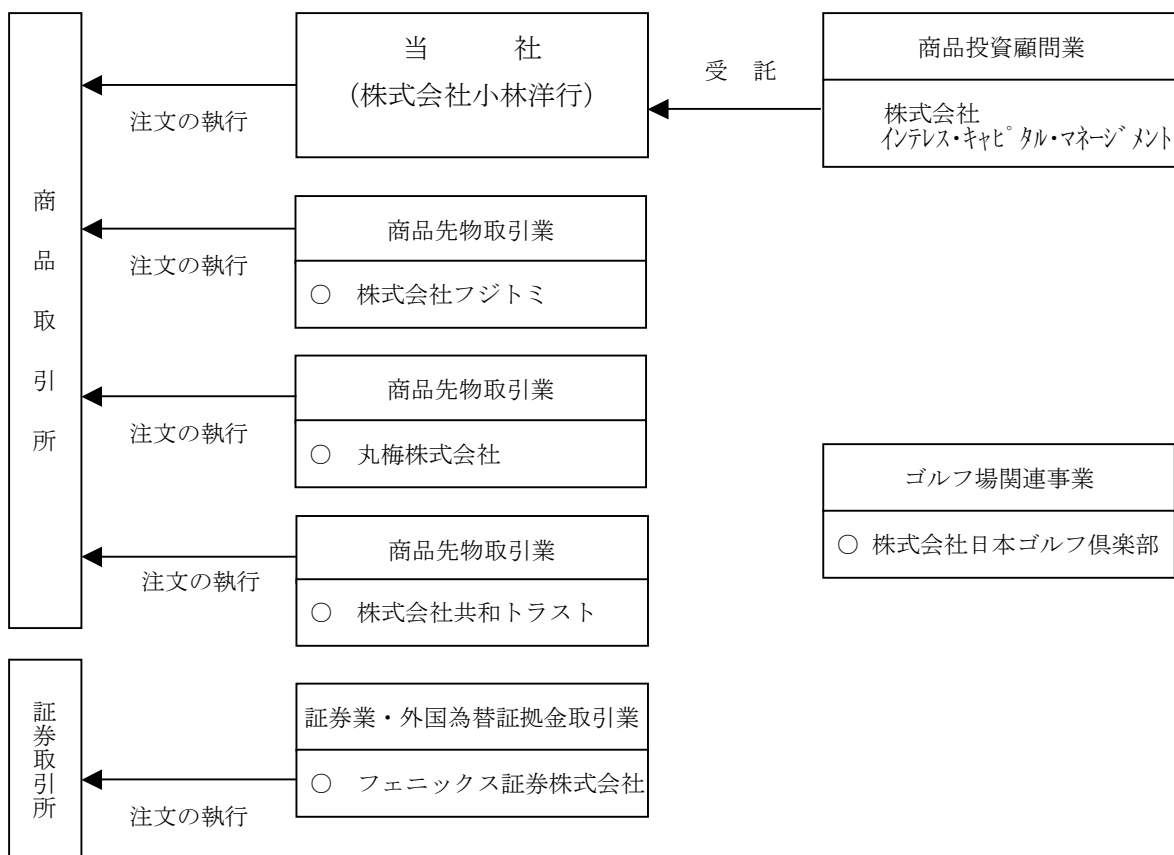
当社グループは、当社及び連結子会社5社並びに関連会社1社により構成されて、商品取引所法に基づき国内の各商品取引所で上場されている現物先物取引、オプション取引、指数先物取引及び現金決済取引に係る受託業務と、国内及び海外で上場されている商品の自己売買業務を主たる業務とするほか、金融先物取引法に基づく外国為替証拠金取引並びに証券取引法に基づく証券取引などを事業としております。

また、商品投資顧問業に関連する事業活動を行なうほか、ゴルフ場施設の運営も行なっております。

事業部門別による企業の配置は、以下のとおりであります。

- 商品先物取引業：当社
  - ：株式会社フジトミ（子会社）
  - ：丸梅株式会社（株式会社フジトミの子会社）
  - ：株式会社共和トラスト（子会社）
- 証券業及び外国為替証拠金取引業：フェニックス証券株式会社（子会社）
- 商品投資顧問業：株式会社インテレス・キャピタル・マネージメント（関連会社）
- ゴルフ場関連事業：株式会社日本ゴルフ倶楽部（子会社）

また、事業の系統図は次のとおりであります。（平成18年9月30日現在）



- (注) 1. ○印は連結子会社であります。
2. 株式会社フジトミは、株式をジャスダック証券取引所に上場しております。
3. 平成18年10月3日に当社グループ経営の強化・効率化を図るために資産管理会社として、当社全額出資10,000,000円による株式会社コバヤンコーポレーションを設立しております。
4. 株式会社インテレス・キャピタル・マネージメントは、平成18年10月31日に第三者割当（発行株式数2,000株、1株50,000円、発行価額の総額1億円）の増資を行いました。なお、当社が全額引受により増資後の当社出資割合は63%となっております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合商品取引会社である株式会社小林洋行をコアカンパニーとして、「確かな情報とサービスを提供することにより、社会に貢献し発展する」ことを目的として事業を展開しております。既成の概念にとらわれず、常に時代を先取りする経営を志向しながら、グループの経営資源を競争力の源泉である商品先物取引業及び証券業に集中して参ります。グループ内において各社が専門性や競争力を一層強化することによって、個々の企業価値を高め当社グループの総合力を結集し、わが国商品先物市場での高いマーケットシェアの確保を目指して参ります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、利益の分配については、業績並びに経済環境及び将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主様への利益配分と内部留保額を決定していくことを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが個人投資家層の拡大と株式の流通の活性化を図るために、有効な施策の一つであると認識し、平成12年5月22日開催の取締役会におきまして、1単元の株式の数を500株から100株に平成12年8月1日より変更することを決議いたしました。また、平成12年8月1日付けをもって東京証券取引所における売買単位も500株から100株に変更しております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループの主たる商品先物取引業は、商品市況の変動や経済動向によって収益等にも大きく影響を受ける状況にあります。商品先物の市場動向等を注視し、リスク管理の徹底強化に努めておりますが、当社グループとしては、期初に公表する連結及び個別の業績予想を目標数値として事業を運営しております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、収益の柱である商品先物取引の対面営業においては、「個人顧客の資産形成コンサルタント」として最高の評価を受けることを目標とし、法人取引部門においては、上場商品に関係する産業界に対し、商品先物市場の優位性や利便性を訴求することによりマーケットを利用していただくことであります。収益源の多様化に対しては、商品先物取引のオンライントレードサービスの充実を図ると共に、商品ファンドの組成・販売や金地金の販売などお客様の嗜好に合った品揃えを行うことで対応し、収益基盤の安定・拡大を図って参ります。また、証券業、外国為替証拠金取引業につきましても商品性や利便性を追求し、質の高いサービスを提供して参ります。

今後とも投資家と商品先物市場をつなぐ市場仲介者としての役割を果たすべく、確実な売買注文の執行や高品質な情報サービスの提供に努め、多くの顧客層が商品先物市場をより効果的に活用できるよう普及・啓蒙して参ります。

### (6) 会社の対処すべき課題

商品先物取引業界を取り巻く環境は、抜本的改正ともいえる昨年5月の改正商品取引所法の施行により大きな変化が訪れています。勧誘行為規制の強化や純資産額規制比率の導入といった商品取引員に対する規制の見直しによって、商品先物市場の総売買高は減少傾向が続いており厳しい状況にあるといえます。しかしながら、アウトハウス型クリアリングハウス制度の導入などにより市場の信頼性・利便性が向上されたことによって、価格変動リスクのヘッジ機能や指標価格の形成機能など重要な機能を有する商品先物市場は長期的には着実に成長すると考えております。

このような環境の中にあつて当社グループは、一人ひとりの人材を成長させることでお客様の信頼獲得を目指す、という原点を決して忘れることなく、人材教育を充実させモラルの向上を図り、お客様から多くの支持を得られる企業となることを目指し努力して参ります。また、コンプライアンスを徹底するために内部管理体制をより一層強化したうえで、遵法精神に則った営業体制を確立し、迅速かつ確かな情報サービスの提供に注力して参ります。

これらの課題に対処するためにグループの総力を結集し、商品先物市場の拡大・発展に尽力しながら、グループ全体の収益力の強化を通じて経営目標の達成および株主価値の向上を図って参ります。

### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### (8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財務状態

#### (1) 経営成績

##### (事業環境)

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益が改善し、設備投資も引き続き増加傾向にあります。また、雇用情勢には厳しさが残るものの改善に広がりが見られたことが所得環境の改善につながり、個人消費は緩やかな増加傾向にあります。今後の原油価格の動向や米景気減速などによる不安定要因は完全に排除できないものの、景気は国内民間需要に支えられ緩やかな回復を続けました。

##### (業界の状況)

当社グループの主たる事業である商品先物取引業においては、平成17年5月の改正商品取引所法の施行以降、商品取引員を取り巻く環境は大変厳しい状況が続いております。勧誘行為規制の強化などに加え、金融商品取引法の審議過程で不招請勧誘禁止の導入検討が付帯決議に盛り込まれたこと等の影響もあり、個人投資家の市場離れが改めて浮き彫りになりました。

主な商品市況の概況は、NY市場での金価格の上昇や地政学的リスクの高まりを背景に貴金属市場が活況でしたが、石油市場は高値警戒感やOPECの動向などから激しく乱高下する展開に終始しました。

このような状況のなか、全国6商品取引所の総売買高は95,287千枚（前年同期比8.8%減）と減少傾向が続いております。主な商品市場別の売買高は、貴金属市場が39,516千枚（同85.0%増）、農産物市場が16,435千枚（同36.7%減）、石油市場が27,607千枚（同40.5%減）と、値動きが激しく積極的な売買が手控えられた石油市場に変わり、貴金属市場が市場をリードする形となりました。また、総売買高の減少は商品取引所の経営にも多大な影響を与えております。本年4月に横浜商品取引所が東京穀物商品取引所と合併したの皮切りに、12月には関西商品取引所と福岡商品取引所、平成19年1月に中部商品取引所と大阪商品取引所の合併が予定されるなど商品取引所の再編の流れが加速しました。

##### (当社グループの業績)

当社グループの主たる事業である商品先物取引における総売買高は4,328千枚（前年同期比0.6%増）となりました。主な商品市場別の内訳は、貴金属市場が1,324千枚（同21.7%増）、石油市場が1,462千枚（同27.5%減）、農産物市場が842千枚（同0.0%増）であります。

営業収益の主な内訳は次のとおりであります。

受取手数料は、商品先物取引部門で貴金属市場を中心に4,254百万円（同11.8%減）となり、外国為替証拠金取引部門の88百万円（同41.2%減）と証券部門の85百万円（同0.9%増）を含めた総受取手数料は4,432百万円（同12.4%減）となりました。

売買損益は、商品先物取引部門は期初から計画を上回るペースで第一四半期は順調に経過しましたが、7月以降、主力である貴金属市場・石油市場の相場変動が激しく慎重な対応をとらざるを得なくなり、自己ディーリングによる売買機会が著しく減少しました。このような環境下ではありましたが、売買対象商品を農産物市場に変更するなどの対応をおこない、1,569百万円（同12.3%減）の売買益を確保することが出来ました。店頭商品先物取引損益及び商品売買損益が37百万円、外国為替証拠金取引部門が80百万円（同4.3%増）、証券部門が107百万円（同9.5%増）、その他の売買損益を含めた総売買損益は1,776百万円（同11.9%減）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は6,359百万円（同11.6%減）、経常利益は730百万円（同30.7%減）、中間純利益は346百万円（同25.7%減）となりました。

#### (2) 財政状態

##### 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益789百万円（前年同期比29.8%減）となり、これに加えて商品取引責任準備預金が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ265百万円増加（同2.4%増）し、当中間連結会計期間末には11,333百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、1,518百万円（前年同期は2,071百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益789百万円（前年同期比29.8%減）計上されたこと及び商品取引責任準備預金の減少額879百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、161百万円（同85.2%減）となりました。これは主に有価証券の償還による収入100百万円及び出資金の払戻による収入91百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、523百万円（同41.7%減）となりました。これは主に自己株式の取得による支出199百万円及び配当金の支払額252百万円を反映したものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第57期 平成16年3月期	第58期 平成17年3月期	第59期 平成18年3月期	第60期（中間） 平成18年9月期
自己資本比率（%）	37.18	36.22	38.19	37.95
時価ベースの自己資本比率（%）	45.61	36.99	32.11	31.79
債務償還年数（年）	0.30	12.04	—	0.11
インタレスト・カバレッジ・レシオ	128.26	2.53	—	1,699.39

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
(株価時価総額) : 期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）
- ・債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
(有利子負債) : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
(営業キャッシュ・フロー) : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い  
(営業キャッシュ・フロー) : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
(利払い) : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の業績の見通し

商品先物市場は、中東及び極東における地政学的不安のなか、世界規模での経済発展による需要増大を背景として、下期においても石油市場や貴金属市場を中心として活発な値動きが予想されますが、当社グループの主たる商品先物取引業は、市況産業特有の予測不可能な価格変動等による市場リスクを内包しております。今まで同様に不確定要因によるリスク対策については経営の重点課題としており、リスク管理を徹底して内部管理体制の充実に努めてまいります。

平成19年3月期の連結業績予想は、期初に予定したとおり、営業収益12,256百万円、経常利益1,546百万円、当期純利益670百万円を見込んでおります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループは、商品取引所法に基づく商品先物取引を主たる事業としており、当社の株価や経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

##### ① 当社グループの事業に係わる法的規制について

当社グループの主たる商品先物取引業においては、商品取引所法、同施行令、同施行規則など関連法令や日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けている他、消費者契約法などの適用を受けております。

当社及び連結子会社3社は、商品市場における取引の受託業務若しくは取次業務を行うことのできる商品取引員として、農林水産大臣及び経済産業大臣より許可（6年毎の更新制）を受けております。なお、商品取引所法において委託者資産の保全制度の拡充、商品取引員に対する規制の見直し、市場の信頼性・利便性の向上などを骨子とした改正商品取引所法が、平成16年4月28日に成立し平成17年5月から施行されました。

なお、連結子会社フェニックス証券株式会社では、主に証券取引法の規制を受けるとともに、外国為替証拠金取引につきましては金融先物取引法の適用も受けております。

これらの適用法令に抵触した場合には、許認可及び登録の取消し、業務停止などの行政処分等が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 商品先物取引について

商品先物取引の参加者は、将来商品の価格の値上がりが見込まれるときには商品取引員を通じて公設の商品取引所で商品の買付けを行い、値下がりが見込まれるときには売付けを行います。その後、予想どおりに商品の価格が変動した場合は、将来の一定期日を待つまでもなく転売・買戻しを行い、差金決済をすることにより利益を得ることができます。この場合、将来の価格について反対の予想をした取引参加者においては、損失となります。また制度上、総取引額の5～10%の少額の資金（取引証拠金）で参加者は取引が可能であります。

このような商品先物取引の特色から、商品先物市場においては、商品の現物を取り扱う生産者・流通業者・加工業者が商品の価格変動のリスクを回避するために利用するだけでなく、多数の投機家が、投機の一対象として、少額資金で多額の利益を求めて取引に参加するハイリスク・ハイリターンの取引が行われます。そして、こうした投機家の取引が、商品先物市場では取引高の大きな割合を占めています。なお、商品市場に上場されている各種商品（金、銀、白金、ゴム、ガソリン、灯油、原油、輸入大豆、とうもろこし、コーヒー生豆等）の価格及び出来高は、海外の商品市況・為替・景気変動及び気象状況等に左右されやすく、自己ディーリング部門では予測のつかない事象や不確定要因などのリスク管理を徹底して努めておりますが、自己ディーリングが予想に反した結果となった場合は、当社グループの業績に影響を受けます。

##### ③ 手数料の自由化について

委託手数料は平成16年12月31日から完全自由化が導入されました。今後も委託手数料は各社独自の手数料体系を示してくるものと予想されますが、手数料の自由化は市場の活性化にもつながるものと考えております。また、手数料の安さが会社選びの基準となることも必然であり、手数料の値下げ競争の動向によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### ④ 人材の確保について

当社グループは、お客様に確かな情報サービスを提供し、資金運用を総合的にアドバイスできる人材、管理組織等に精通した優秀な人材の確保と育成が必要なものと考えております。当社グループでは、継続的に人材の募集を行っており、今後も継続していく方針ですが、当社グループが必要とする人材及び必要数が適時に確保できる保証はありません。社員の研修・教育等や福利厚生の実施を図りながら、定着率を向上するための施策をとっておりますが、このような施策で十分であるという保証はありません。当社グループの従業員が同時期に大量に退職した場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

##### ⑤ 訴訟等について

当社及び連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラスト、丸梅(株)が受託した商品先物取引に関して22件の損害賠償請求事件が現在係争中であり、これは当社及び連結子会社3社の不法行為により損害を被ったとして、当社及び連結子会社3社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は6億2千2百万円です。これに対して当社及び連結子会社3社は、何ら不法行為はなかったことを主張しております。

これらの訴訟はいずれも結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難ですが、今後の進展の状況によっては当社グループの信用が失墜するおそれがあり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報等の管理について

平成17年4月から個人情報保護法が施行され、当社グループは社内規程の整備や従業員への啓蒙活動を通じて、個人情報や顧客情報の管理について周知徹底を図っております。しかし、これらの顧客情報等が社外に流出または漏洩した場合などは、損害賠償の発生のほか当社グループの信用が著しく失墜するおそれがあり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ コンピュータ・システムについて

当社が扱う業務の大部分は、コンピュータ・システムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによってシステム障害が発生した場合は、業務遂行に支障を及ぼすおそれがあります。また、アクセス数の増加や一時的な負荷増によってサーバが作動不能に陥ったり、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥などによって顧客取引の処理を正常に執行出来なかったり、更には外部からの不正アクセスやコンピュータ・ウィルスなどにより重要なデータが改ざん・消去されるようなことも想定されます。システムのセキュリティにつきましては、安全管理規程やシステム障害対策規程などの規程を設け、情報システム室を中心にコンピュータ・システムの安全点検や保守に万全を期しておりますが、これで安全という保証はありません。万が一、これらの障害が発生した場合には、当社に対し損害が生じるほか、当社システム自体への信頼性の低下を招きかねないことから、当社グループの業績や今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 純資産額（自己資本）規制について

当社グループの主たる事業活動において、法的規制として商品取引所法、証券取引法及びその他の関連法規の適用を受けております。財務の健全性を測る指標の一つとして純資産額規制比率（商品取引所法）、自己資本規制比率（証券取引法）の制度があります。それぞれに規制比率を120%以上維持することが義務付けられております。

当社グループは、適用法令に違反があった場合には、認可または登録の取消し及び業務停止などの行政処分を受けることになり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	19,440,827		19,204,449		18,843,532	
2. 委託者未収金		122,977		412,853		547,097	
3. たな卸資産		42,572		216,761		50,737	
4. 預託金	※2	505,000		157,000		345,000	
5. 保管有価証券	※2	1,689,340		3,972,374		4,416,407	
6. 委託者先物取引差金		2,289,355		550,701		2,821,444	
7. 差入保証金		9,369,814		11,157,208		7,758,396	
8. 金銭の信託	※2	300,000		300,000		300,000	
9. 繰延税金資産		234,440		210,185		210,064	
10. 信用取引資産		5,805,086		7,195,484		6,929,119	
11. その他	※2	1,295,566		878,076		1,728,484	
12. 貸倒引当金		△25,338		△29,506		△47,445	
流動資産合計		41,069,642	75.9	44,225,590	78.7	43,902,838	76.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	1,712,577		1,765,364		1,793,499	
(2) 土地	※2	1,994,800		2,298,509		2,298,509	
(3) その他	※1	313,896	4,021,274	263,847	4,327,721	284,571	4,376,580
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権		20,231		9,959		19,056	
(2) その他		181,457	201,688	141,198	151,158	166,159	185,216
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	5,390,005		4,914,386		5,933,667	
(2) 繰延税金資産		228,160		67,217		167,273	
(3) その他	※1	3,262,612		2,567,490		2,812,372	
(4) 貸倒引当金		△75,812	8,804,965	△73,056	7,476,038	△71,941	8,841,372
固定資産合計		13,027,928	24.1	11,954,918	21.3	13,403,168	23.4
資産合計		54,097,570	100.0	56,180,508	100.0	57,306,007	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金	※2,5	366,960		320,960		326,000	
2. 未払法人税等		570,010		147,233		198,655	
3. 預り証拠金		15,649,933		15,119,395		14,463,199	
4. 預り証拠金代用有価 証券		1,689,340		3,972,374		4,416,407	
5. 受入保証金		661,361		321,046		447,711	
6. 信用取引負債		5,795,857		7,191,794		6,936,564	
7. その他		1,521,513		1,309,993		1,585,830	
流動負債合計		26,254,976	48.5	28,382,798	50.5	28,374,369	49.5
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		63,837		494,719		788,956	
2. 退職給付引当金		322,021		295,437		417,150	
3. 役員退職慰労引当金		1,026,105		708,554		1,076,953	
4. 商品取引事故引当金		—		127,119		67,000	
5. その他		2,224		270,495		2,104	
固定負債合計		1,414,188	2.6	1,896,325	3.4	2,352,165	4.1
III 特別法上の準備金							
1. 商品取引責任準備金	※3	1,686,279		600,615		658,715	
2. 証券取引責任準備金	※3	18,822		20,603		20,603	
特別法上の準備金合計		1,705,102	3.2	621,218	1.1	679,318	1.2
負債合計		29,374,267	54.3	30,900,342	55.0	31,405,853	54.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,820,649	7.1	—	—	4,013,456	7.0
(資本の部)							
I 資本金		2,000,000	3.7	—	—	2,000,000	3.5
II 資本剰余金		888,445	1.6	—	—	888,445	1.5
III 利益剰余金		16,457,618	30.4	—	—	16,950,839	29.6
IV その他有価証券評価差 額金		1,557,102	2.9	—	—	2,047,926	3.6
V 自己株式		△513	△0.0	—	—	△513	△0.0
資本合計		20,902,653	38.6	—	—	21,886,697	38.2
負債、少数株主持分及 び資本合計		54,097,570	100.0	—	—	57,306,007	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,000,000	3.6	—	—
2. 資本剰余金		—	—	888,445	1.6	—	—
3. 利益剰余金		—	—	17,028,067	30.3	—	—
4. 自己株式		—	—	△200,025	△0.4	—	—
株主資本合計		—	—	19,716,487	35.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	1,606,237	2.9	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,606,237	2.9	—	—
III 少数株主持分		—	—	3,957,441	7.0	—	—
純資産合計		—	—	25,280,166	45.0	—	—
負債純資産合計		—	—	56,180,508	100.0	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 営業収益									
1. 受取手数料		5,060,669		4,432,486		10,335,739			
2. 売買損益		2,017,840		1,776,969		2,693,360			
3. その他の営業収益		114,626	7,193,136	149,795	6,359,251	224,812	13,253,912		
II 営業費用									
1. 取引所等関係費	※1	255,817		278,156		503,155			
2. 人件費		3,481,502		3,141,026		6,859,916			
3. 調査費		145,706		141,933		280,633			
4. 通信費		225,744		140,723		416,056			
5. 広告宣伝費		159,374		149,947		282,679			
6. 車輛費		83,678		78,899		168,288			
7. 地代家賃		403,083		309,731		776,638			
8. 電算機費		254,159		225,856		501,093			
9. 減価償却費		145,461		103,769		277,792			
10. 貸倒引当金繰入額		5,629		4,357		20,673			
11. その他		1,063,140	6,223,299	86.5	1,116,454	5,690,855	89.5	2,048,519	
営業利益			969,837	13.5		668,396	10.5		
III 営業外収益									
1. 受取利息		8,002		7,899		16,236			
2. 受取配当金		48,590		40,217		70,226			
3. 賃貸料収入		6,514		7,761		13,483			
4. 受取生命保険金		15,574		—		23,854			
5. 為替差益		—		267		3,653			
6. その他		20,791	99,472	1.3	11,434	67,580	1.1	74,577	
IV 営業外費用									
1. 支払利息		5,398		2,203		10,035			
2. 賃貸料原価		4,022		2,344		5,509			
3. 貸倒引当金繰入額		270		5		283			
4. 為替差損		3,944		—		—			
5. その他		2,380	16,016	0.2	1,035	5,589	0.1	7,844	
経常利益			1,053,293	14.6		730,387	11.5		
V 特別利益									
1. 商品取引責任準備金 戻入額		46,741		48,100		1,074,305			
2. 貸倒引当金戻入額		23,094		19,615		11,696			
3. 役員退職引当金戻入 額		10,769		—		—			
4. 取引所会員権払戻益		—		53,265		—			
5. その他		4,393	84,999	1.2	26,671	147,653	2.3	14,908	
								1,100,911	8.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
VI 特別損失	※2									
1. 固定資産売却却却損		3,326		61,377		22,567				
2. 会員権評価損		—		19,600		—				
3. 過年度消費税等		10,105		—		10,105				
4. その他		701	14,133	0.2	7,898	88,876	1.4	79,780	112,452	0.8
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,124,160	15.6		789,164	12.4		2,285,277	17.3
法人税、住民税及び 事業税		559,502			170,141			693,251		
法人税等調整額		90,201	649,703	9.0	168,662	338,804	5.3	509,917	1,203,168	9.1
少数株主利益			8,221	0.1		103,780	1.6		122,652	0.9
中間(当期)純利益		466,235	6.5		346,579	5.5		959,456	7.3	

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			888,445		888,445
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			888,445		888,445
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			16,314,574		16,314,574
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		466,235	466,235	959,456	959,456
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		302,832		302,832	
2. 役員賞与		20,359	323,191	20,359	323,191
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			16,457,618		16,950,839

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	2,000,000	888,445	16,950,839	△513	19,838,771
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△252,359	—	△252,359
役員賞与（注）	—	—	△16,992	—	△16,992
中間純利益	—	—	346,579	—	346,579
自己株式の取得	—	—	—	△199,512	△199,512
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	77,228	△199,512	△122,284
平成18年9月30日 残高	2,000,000	888,445	17,028,067	△200,025	19,716,487

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	2,047,926	2,047,926	4,013,456	25,900,154
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△252,359
役員賞与（注）	—	—	—	△16,992
中間純利益	—	—	—	346,579
自己株式の取得	—	—	—	△199,512
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△441,688	△441,688	△56,015	△497,703
中間連結会計期間中の変動額合計	△441,688	△441,688	△56,015	△619,987
平成18年9月30日 残高	1,606,237	1,606,237	3,957,441	25,280,166

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,124,160	789,164	2,285,277
減価償却費		145,461	103,769	277,792
貸倒引当金の増減額		△17,193	△16,823	1,042
退職給付引当金の増減額		△114,330	△490,112	31,646
商品取引事故引当金の増加 額		—	60,119	67,000
商品取引責任準備金の減少 額		△46,741	△58,100	△1,074,305
分離保管指定信託の減少額		1,900,000	—	1,900,000
商品取引責任準備預金の増 減額		△1,643,120	879,004	△1,595,404
外国為替担保預金の増加額		△115,432	△62,031	△358,262
受取利息及び受取配当金		△56,593	△48,116	△86,463
支払利息		5,398	2,203	10,035
有形固定資産の売却除却損		3,326	2,611	22,567
委託者未収金の減少額		1,457,048	134,243	1,032,929
預託金の減少額		403,000	—	563,000
商品取引責任準備預託金の 減少額		1,634,875	—	1,634,875
委託者先物取引差金(借方) の減少額		1,205,370	2,270,742	673,282
差入保証金の増加額		△5,414,309	△3,398,812	△3,802,891
金銭の信託の増加額		△300,000	—	△300,000
建物賃借保証金の減少額		4,043	50,725	99,404
委託者未払金の減少額		△610,485	—	△610,485
預り委託証拠金の減少額		△17,126,744	—	△17,126,744
預り証拠金の増加額		15,649,933	656,196	14,463,199
受入保証金の増減額		104,348	△126,665	△109,301
その他		357,653	944,019	△7,583
小計		△1,450,330	1,692,135	△2,009,390
利息及び配当金の受取額		58,503	48,441	94,031
利息の支払額		△4,525	△893	△9,009
法人税等の支払額		△675,144	△221,563	△1,148,156
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△2,071,497	1,518,120	△3,072,525

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△5,150	△120,467	△105,152
定期預金の払戻による収入		1,329,999	100,000	1,330,000
有価証券の償還による収入		—	100,000	—
有形固定資産の取得による 支出		△32,993	△27,844	△501,347
有形固定資産の売却による 収入		5,032	761	16,147
無形固定資産の取得による 支出		△34,171	△7,659	△54,518
無形固定資産の売却による 収入		—	354	—
投資有価証券の取得による 支出		△497	△608	△50,749
投資有価証券の売却による 収入		—	12,850	506,772
出資金の払込による支出		△2,200	—	△6,400
出資金の払戻による収入		—	91,088	—
保険積立金の積立による支 出		△28,633	△15,887	△38,018
その他		△138,111	29,343	172,588
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,093,273	161,930	1,269,323



		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		920,000	620,000	1,748,473
短期借入金の返済による支 出		△949,040	△625,040	△1,818,473
社債の償還による支出		△500,000	—	△500,000
自己株式の取得による支出		△79	△199,512	△79
配当金の支払額		△302,346	△252,359	△302,541
少数株主への配当金の支払 額		△66,136	△66,136	△66,136
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△897,601	△523,047	△938,757
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換 算差額		29,415	419	3,140
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△1,846,409	1,157,423	△2,738,818
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残 高		12,915,151	10,176,333	12,915,151
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※	11,068,742	11,333,756	10,176,333

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 5社                      主要な連結子会社名                      (株)フジトミ                      (株)共和トラスト                      日本電子証券(株)                      丸梅(株)                      (株)日本ゴルフ倶楽部</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社 5社                      主要な連結子会社名                      (株)フジトミ                      (株)共和トラスト                      フェニックス証券(株)                      (平成18年5月1日商号変更                      ・旧日本電子証券(株))                      丸梅(株)                      (株)日本ゴルフ倶楽部</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社 5社                      主要な連結子会社名                      (株)フジトミ                      (株)共和トラスト                      日本電子証券(株)                      丸梅(株)                      (株)日本ゴルフ倶楽部</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 0社                      持分法を適用していない関連会社                      ((株)インテレス・キャピタル・マネージメント)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため当該会社に対する投資については持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 0社                      同 左</p>	<p>持分法適用関連会社 0社                      持分法を適用していない関連会社                      ((株)インテレス・キャピタル・マネージメント)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため当該会社に対する投資については持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間会計期間の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券                      商品有価証券                      時価法(売却原価は移動平均法により算定)                      満期保有目的債券                      償却原価法(定額法)                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法、                      連結子会社(株)フジトミ及び丸梅(株)は総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券                      商品有価証券                      同 左                      満期保有目的債券                      同 左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同 左</p>	<p>① 有価証券                      商品有価証券                      同 左                      満期保有目的債券                      同 左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代 用 商品取引所法施行規則第39条 の規定により商品取引所が定め た充用価格によっており、主な 有価証券の充用価格は次のとお りであります。 利付国債証券(7%未満) 額面金額の80% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額	保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代 用 同 左	保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代 用 同 左
	② デリバティブ 時価法	② デリバティブ 同 左	② デリバティブ 同 左
	③ たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法	③ たな卸資産 商 品 同 左	③ たな卸資産 商 品 同 左
	① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物(附属設 備を除く)は定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 5~50年 機械装置 5~17年 器具及び備品 3~15年	① 有形固定資産 同 左	① 有形固定資産 同 左
② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づいておりま す。	② 無形固定資産 同 左	② 無形固定資産 同 左	
③ 投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 定率法(ただし、建物(附属設 備を除く)は定額法)を採用して おります。	③ 投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 同 左	③ 投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 同 左	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ _____</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 同 左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、連結子会社㈱フジトミは、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止しており、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しております。また、支給対象期間に係る役員退職慰労金必要額268,208千円は、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>④ 商品取引事故引当金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 商品取引事故引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則第111条に定める額を計上しております。	⑤ 商品取引責任準備金 同 左	⑤ 商品取引責任準備金 同 左
	⑥ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引所法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	⑥ 証券取引責任準備金 同 左	(会計方針の変更) 商品取引所法施行規則の改正により、同準備金の積立基準は、自己取引を除いた委託取引に係る取引金額をもとに算出する方法に変更しております。 この結果、特別利益(同準備金戻入額)に1,074,305千円計上され、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。
	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5) 重要なリース取引の処理方法	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
(6) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(受取手数料の計上基準)</p> <p>「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)の改正により、受取手数料の計上時期を「委託者が商品取引所において取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上」から「委託者が商品取引所において取引を約定した日に計上」に変更致しました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合よりも受取手数料は311,660千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が311,660千円増加しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(受取手数料の計上基準)</p> <p>「商品先物取引業統一経理基準」の改正により、受取手数料の計上時期を「委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したとき」から「委託者の売付けまたは買付けに係る取引が成立したとき」に変更致しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、受取手数料が253,132千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益が253,132千円増加しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,322,724千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、当組合の持分(出資金)にかかる149,613千円は、投資有価証券に含めて計上しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産「その他」に含まれているみなし有価証券に該当する金額は120,354千円であります。</p> <p>「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)の改正に伴う、表示科目の変更の内容は以下のとおりであります。</p> <p>商品先物取引の委託者資産の保全措置として、信託銀行に分離保管された金銭は、前中間連結会計期間末は、「現金及び預金」に含めておりましたが、当中間連結会計期間末は「金銭の信託」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「金銭の信託」の金額は1,900,000千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間における「預り委託証拠金」は「預り証拠金」として「預り委託証拠金代用有価証券」は「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「賃貸料原価」は、前中間連結会計期間まで営業外費用のその他に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「賃貸料原価」の金額は2,533千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間における「預り委託証拠金の増減額」は、中間連結貸借対照表における表示方法の変更に伴い、当中間連結会計期間より「預り証拠金の増減額」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>



追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(委託者未収金及び委託者未払金) 商品取引所が規定する「受託契約準則」の改正により、従来、取引の決済により差引損益金が発生した場合、委託者未収金及び委託者未払金としておりましたが、損益金通算額を預り証拠金に加算又は減算（預り証拠金の範囲内）する方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————  (商品取引責任準備金) 商品取引所法施行規則の改正（平成17年11月17日施行）により、同準備金の積立基準が変更になりました。なお、同施行規則の施行が前連結会計年度の下期のため、前中間連結会計期間は改正前の基準により計上しております。</p>	<p>(委託者未収金及び委託者未払金) 商品取引所が規定する「受託契約準則」の改正により、従来、取引の決済により差引損益金が発生した場合、委託者未収金及び委託者未払金としておりましたが、損益金通算額を預り証拠金に加算又は減算（預り証拠金の範囲内）する方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、842,507千円であります。 投資不動産の減価償却累計額は、11,886千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,499,000千円</td> </tr> <tr> <td>預託金</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>412,834</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>724,095</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>317,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,968,649</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>366,960千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務</td> <td>2,100,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号の規定に基づく銀行による保証に対する求償債務</td> <td>350,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額</td> <td>560,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,376,960</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,499,000千円	預託金	15,000	建物及び構築物	412,834	土地	724,095	投資有価証券	317,720	合計	4,968,649	短期借入金	366,960千円	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,100,000	商品取引所法施行規則第98条第1項第3号の規定に基づく銀行による保証に対する求償債務	350,000	商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	560,000	合計	3,376,960	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、952,825千円であります。 投資不動産の減価償却累計額は、15,201千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,899,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>392,777</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>724,095</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>401,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,417,722</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>220,960千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務</td> <td>2,350,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額</td> <td>560,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,130,960</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,899,000千円	建物及び構築物	392,777	土地	724,095	投資有価証券	401,850	合計	4,417,722	短期借入金	220,960千円	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,350,000	商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	560,000	合計	3,130,960	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、878,134千円であります。 投資不動産の減価償却累計額は、13,622千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,499,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>403,902</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>724,095</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>432,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,059,398</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>290,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務</td> <td>2,600,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号の規定に基づく銀行による保証に対する求償債務</td> <td>350,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額</td> <td>560,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,800,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,499,000千円	建物及び構築物	403,902	土地	724,095	投資有価証券	432,400	合計	5,059,398	短期借入金	290,000千円	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,600,000	商品取引所法施行規則第98条第1項第3号の規定に基づく銀行による保証に対する求償債務	350,000	商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	560,000	合計	3,800,000
現金及び預金	3,499,000千円																																																													
預託金	15,000																																																													
建物及び構築物	412,834																																																													
土地	724,095																																																													
投資有価証券	317,720																																																													
合計	4,968,649																																																													
短期借入金	366,960千円																																																													
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,100,000																																																													
商品取引所法施行規則第98条第1項第3号の規定に基づく銀行による保証に対する求償債務	350,000																																																													
商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	560,000																																																													
合計	3,376,960																																																													
現金及び預金	2,899,000千円																																																													
建物及び構築物	392,777																																																													
土地	724,095																																																													
投資有価証券	401,850																																																													
合計	4,417,722																																																													
短期借入金	220,960千円																																																													
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,350,000																																																													
商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	560,000																																																													
合計	3,130,960																																																													
現金及び預金	3,499,000千円																																																													
建物及び構築物	403,902																																																													
土地	724,095																																																													
投資有価証券	432,400																																																													
合計	5,059,398																																																													
短期借入金	290,000千円																																																													
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,600,000																																																													
商品取引所法施行規則第98条第1項第3号の規定に基づく銀行による保証に対する求償債務	350,000																																																													
商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	560,000																																																													
合計	3,800,000																																																													

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として商品取引清算機関に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>1,686,129千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>99,974</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,358,471</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td>809,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,954,199</td> </tr> </table> <p>また、投資有価証券253,140千円を商社に営業保証金として差入れております。</p> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は184,907千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条第1項に基づき、委託者資産保全措置額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>保護基金預託</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>保証委託契約</td> <td>350,000</td> </tr> <tr> <td>基金代位弁済</td> <td>560,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,410,000</td> </tr> </table> <p>※3 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>4 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員</td> <td>908千円</td> </tr> </table>	保管有価証券	1,686,129千円	その他(流動資産)	99,974	投資有価証券	3,358,471	子会社株式	809,624	合計	5,954,199	金銭の信託	300,000千円	保護基金預託	200,000	保証委託契約	350,000	基金代位弁済	560,000	合計	1,410,000	従業員	908千円	<p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として商品取引清算機関に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>3,959,543千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,742,954</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td>809,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,512,121</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は92,472千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条第1項に基づく、委託者資産保全措置額は910,000千円あります。</p> <p>※3 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>4 _____</p>	保管有価証券	3,959,543千円	投資有価証券	3,742,954	子会社株式	809,624	合計	8,512,121	<p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として商品取引清算機関に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>99,991千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>4,392,359</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,179,485</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td>809,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,481,460</td> </tr> </table> <p>また、投資有価証券375,300千円を商社に営業保証金として差入れております。</p> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は54,377千円あります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条第1項に基づく、委託者資産保全措置額は1,410,000千円あります。</p> <p>※3 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>4 _____</p>	有価証券	99,991千円	保管有価証券	4,392,359	投資有価証券	4,179,485	子会社株式	809,624	合計	9,481,460
保管有価証券	1,686,129千円																																									
その他(流動資産)	99,974																																									
投資有価証券	3,358,471																																									
子会社株式	809,624																																									
合計	5,954,199																																									
金銭の信託	300,000千円																																									
保護基金預託	200,000																																									
保証委託契約	350,000																																									
基金代位弁済	560,000																																									
合計	1,410,000																																									
従業員	908千円																																									
保管有価証券	3,959,543千円																																									
投資有価証券	3,742,954																																									
子会社株式	809,624																																									
合計	8,512,121																																									
有価証券	99,991千円																																									
保管有価証券	4,392,359																																									
投資有価証券	4,179,485																																									
子会社株式	809,624																																									
合計	9,481,460																																									

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※5 当社及び連結子会社（㈱フジトミ、㈱共和トラスト、丸梅㈱、日本電子証券㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び当社は取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミッ6,681,000千円 トメントの総額 借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 6,681,000</p>	<p>※5 当社及び連結子会社（㈱フジトミ、㈱共和トラスト、丸梅㈱、フェニックス証券㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミッ6,271,000千円 トメントの総額 借入実行残高 100,000</p> <hr/> <p>差引額 6,171,000</p>	<p>※5 当社及び連結子会社（㈱フジトミ、㈱共和トラスト、丸梅㈱、日本電子証券㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び当社は取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミッ4,771,000千円 トメントの総額 借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 4,771,000</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。 退職給付費用 139,105千円 役員退職慰労引 53,125千円 当金繰入額	※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。 退職給付費用 106,824千円 役員退職慰労引 34,167千円 当金繰入額	※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。 退職給付費用 269,597千円 役員退職慰労引 103,973千円 当金繰入額
※2 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 車両 1,670千円 器具及び備品 21 小計 1,692 固定資産除却損 車両 50千円 器具及び備品 1,584 小計 1,634 合計 3,326	※2 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 車両 455千円 電話加入権 8,742 小計 9,197 固定資産除却損 建物 630千円 器具及び備品 1,525 加入金等 46,893 その他 3,130 小計 52,180 合計 61,377	※2 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 車両 4,087千円 器具及び備品 133 土地 171 電話加入権 760 小計 5,153 固定資産除却損 建物 10,245千円 構築物 155 車両 50 器具及び備品 6,261 その他 701 小計 17,413 合計 22,567

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,094	—	—	10,094
合計	10,094	—	—	10,094
自己株式				
普通株式 (注)	0	149	—	149
合計	0	149	—	149

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加149千株は、平成18年6月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	252,359	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 19,440,827千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △6,613,531 商品取引責任準備預金 △1,643,120 外国為替担保預金 △115,432 現金及び現金同等物 <u>11,068,742</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 19,204,449千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △6,734,000 商品取引責任準備預金 △716,400 外国為替担保預金 △420,293 現金及び現金同等物 <u>11,333,756</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 18,843,532千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △6,713,532 商品取引責任準備預金 △1,595,404 外国為替担保預金 △358,262 現金及び現金同等物 <u>10,176,333</u>
<p>商品取引責任準備預金は、従来、日本商品取引員協会に預託しておりました商品取引責任準備預託金が自主積立に変更されたものであります。</p> <p>また、外国為替担保預金は、金融機関との外国為替証拠金取引において、中間期末現在で必要証拠金額として支払制限を受けている金額であります。</p>		<p>商品取引責任準備預金は、従来、日本商品取引員協会に預託しておりました商品取引責任準備預託金が自主積立に変更されたものであります。</p> <p>また、外国為替担保預金は、金融機関との外国為替証拠金取引において、当連結会計年度末現在で必要証拠金額として支払制限を受けている金額であります。</p>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>104,509</td> <td>17,468</td> <td>87,041</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>44,978</td> <td>24,302</td> <td>20,676</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,487</td> <td>41,770</td> <td>107,717</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,645千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,186</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,719千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,719千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	104,509	17,468	87,041	(無形固定資産) その他	44,978	24,302	20,676	合計	149,487	41,770	107,717	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	26,645千円	1年超	81,541	合計	108,186	支払リース料	16,719千円	減価償却費相当額	16,719千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>117,110</td> <td>38,412</td> <td>78,698</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>45,203</td> <td>32,671</td> <td>12,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,314</td> <td>71,083</td> <td>91,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,102千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,195千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,195千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	117,110	38,412	78,698	(無形固定資産) その他	45,203	32,671	12,532	合計	162,314	71,083	91,230	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	25,102千円	1年超	66,127	合計	91,230	支払リース料	14,195千円	減価償却費相当額	14,195千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>107,481</td> <td>26,957</td> <td>80,524</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>45,530</td> <td>28,759</td> <td>16,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,012</td> <td>55,716</td> <td>97,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,665千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,665千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	107,481	26,957	80,524	(無形固定資産) その他	45,530	28,759	16,771	合計	153,012	55,716	97,295	未経過リース料期末残高相当額		1年内	25,773千円	1年超	71,522	合計	97,295	支払リース料	30,665千円	減価償却費相当額	30,665千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産) その他	104,509	17,468	87,041																																																																																			
(無形固定資産) その他	44,978	24,302	20,676																																																																																			
合計	149,487	41,770	107,717																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年内	26,645千円																																																																																					
1年超	81,541																																																																																					
合計	108,186																																																																																					
支払リース料	16,719千円																																																																																					
減価償却費相当額	16,719千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産) その他	117,110	38,412	78,698																																																																																			
(無形固定資産) その他	45,203	32,671	12,532																																																																																			
合計	162,314	71,083	91,230																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年内	25,102千円																																																																																					
1年超	66,127																																																																																					
合計	91,230																																																																																					
支払リース料	14,195千円																																																																																					
減価償却費相当額	14,195千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産) その他	107,481	26,957	80,524																																																																																			
(無形固定資産) その他	45,530	28,759	16,771																																																																																			
合計	153,012	55,716	97,295																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																						
1年内	25,773千円																																																																																					
1年超	71,522																																																																																					
合計	97,295																																																																																					
支払リース料	30,665千円																																																																																					
減価償却費相当額	30,665千円																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,328千円 1年超 9,952 <hr/> 合計 13,281  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,328千円 1年超 6,624 <hr/> 合計 9,952  (減損損失について) 同 左	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,328千円 1年超 8,288 <hr/> 合計 11,617  (減損損失について) 同 左



② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	199,586	216,820	17,233
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	199,586	216,820	17,233

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,002,874	4,041,873	3,038,998
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,002,874	4,041,873	3,038,998

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,098,907
投資事業組合出資金	149,613

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	99,741	109,220	9,478
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	99,741	109,220	9,478

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,053,735	4,115,479	3,061,744
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,053,735	4,115,479	3,061,744

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	586,057
投資事業組合出資金	113,108

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	199,668	211,820	12,151
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	199,668	211,820	12,151

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,053,126	5,006,675	3,953,549
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,053,126	5,006,675	3,953,549

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	598,907
投資事業組合出資金	228,407

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	先物取引			
	売建	37,383,439	37,555,645	△172,206
	買建	28,511,197	28,846,793	335,596
	オプション取引			
	売建	18,500	—	—
		(534)	157	377
	買建	62,700	—	—
		(12,004)	15,049	3,045
	先渡取引			
	売建	1,258,153	1,264,200	△6,047
買建	5,685,780	5,870,867	185,086	
合計	—	—	—	345,851

（注）上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物、石油等の商品先物取引、金のオプション取引及び石油等の先渡取引であります。

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約			
	売建	362,539	382,489	△19,949
	買建	391,864	407,987	16,122
合計	—	—	—	△3,827

（注）時価は、期末日の直物相場を使用しております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	先物取引			
	売建	23,104,023	21,875,254	1,228,768
	買建	23,781,163	22,723,842	△1,057,321
	オプション取引			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	先渡取引			
	売建	562,621	513,465	49,156
	買建	—	—	—
	合計	—	—	—

（注）上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物、石油等の商品先物取引、金のオプション取引及び石油等の先渡取引であります。

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約			
	売建	22,833,566	22,568,466	265,099
	買建	22,152,923	22,603,598	450,674
合計	—	—	—	715,774

（注）時価は、期末日の直物相場を使用しております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	先物取引			
	売建	27,779,428	28,883,069	△1,103,640
	買建	29,259,453	30,494,261	1,234,808
	オプション取引			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	先渡取引			
	売建	3,909,557	3,936,578	△27,021
	買建	5,593,417	5,568,367	△25,050
	合計	—	—	—

（注）上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物、石油等の商品先物取引、金のオプション取引及び石油等の先渡取引であります。

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約			
	売建	22,400,170	21,680,224	719,945
	買建	21,210,789	21,476,091	265,301
合計	—	—	—	985,247

（注）時価は、期末日の直物相場を使用しております。

#### ④ セグメント情報

##### a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

「投資・金融サービス業」の営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計額及び営業利益の合計額のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

「投資・金融サービス業」の営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計額及び営業利益の合計額のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」であります。そのセグメントの営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

##### b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

##### c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,070円73銭 1株当たり中間純利益 金額 46円19銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,143円99銭 1株当たり中間純利益 金額 34円49銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,166円53銭 1株当たり当期純利益 金額 93円37銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	25,280,166	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	3,957,441	—
(うち少数株主持分)	(—)	(3,957,441)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	21,322,724	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	—	9,945	—

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	466,235	346,579	959,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	16,992
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(16,992)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	466,235	346,579	942,463
期中平均株式数(千株)	10,094	10,049	10,094

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (その他)

当社及び連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラスト、丸梅(株)が受託した商品先物取引に関して22件の損害賠償請求事件が現在係争中であり、これは当社及び連結子会社3社の不法行為により損害を被ったとして、当社及び連結子会社3社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は6億2千2百万円であり、これに対して当社及び連結子会社3社は、何ら不法行為は無かったことを主張しております。

なお、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。



## 5. 営業収益の状況

### (1) 受取手数料

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
商品先物取引						
現物先物取引						
農産物市場	955,015	18.9	897,616	20.3	1,789,352	17.3
砂糖市場	3,046	0.0	60,274	1.4	40,397	0.4
繭糸市場	15,661	0.3	—	—	27,712	0.3
貴金属市場	2,901,949	57.3	2,953,896	66.6	6,422,453	62.2
アルミニウム市場	18,486	0.4	2,655	0.1	24,391	0.2
ゴム市場	55,712	1.1	53,076	1.2	145,226	1.4
石油市場	721,504	14.3	263,594	5.9	1,182,227	11.4
ニッケル市場	679	0.0	124	0.0	922	0.0
鉄スクラップ市場	—	—	150	0.0	275	0.0
小計	4,672,053	92.3	4,231,389	95.5	9,632,959	93.2
オプション取引						
貴金属市場	90	0.0	—	—	90	0.0
小計	90	0.0	—	—	90	0.0
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	68	0.0	14	0.0	141	0.0
天然ゴム指数市場	1,045	0.0	472	0.0	1,500	0.0
小計	1,113	0.0	486	0.0	1,641	0.0
現金決済取引						
石油市場	56,828	1.1	20,042	0.4	94,713	0.9
農産物市場	91,162	1.8	2,199	0.1	127,184	1.2
小計	147,991	2.9	22,241	0.5	221,897	2.1
商品先物取引計	4,821,247	95.2	4,254,117	96.0	9,856,589	95.3
外国為替証拠金取引	150,475	3.0	88,495	2.0	294,917	2.9
商品ファンド	4,062	0.1	4,189	0.1	9,098	0.1
証券業	84,884	1.7	85,684	1.9	175,133	1.7
合計	5,060,669	100.0	4,432,486	100.0	10,335,739	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年4月1日より、横浜商品取引所は東京穀物商品取引所と合併し、横浜商品取引所の繭糸市場（日本生糸）及び農産物市場（野菜先物）は、東京穀物商品取引所の農産物市場に移行しております。

## (2) 売買損益

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額	金額	金額
商品先物取引			
現物先物取引			
農産物市場	442,512	572,909	283,849
砂糖市場	△3,910	89,673	57,219
繭糸市場	△1,290	—	9,464
貴金属市場	81,031	284,006	△51,264
アルミニウム市場	9,983	△3,504	64,239
ゴム市場	67,978	167,990	237,196
石油市場	2,267,045	213,679	1,182,558
ニッケル市場	△4,268	—	△1,549
鉄スクラップ市場	—	—	△5,102
小計	2,859,083	1,324,754	1,776,612
オプション取引			
貴金属市場	3,779	—	△1,395
小計	3,779	—	△1,395
指数先物取引			
農産物・飼料指数市場	—	—	—
天然ゴム指数市場	△4,012	4,831	△2,759
小計	△4,012	4,831	△2,759
現金決済取引			
石油市場	△1,119,765	223,113	14,855
農産物市場	49,913	16,381	88,163
小計	△1,069,851	239,494	103,018
商品先物取引計	1,788,998	1,569,080	1,875,476
店頭商品先物取引損益	126,421	41,806	382,949
商品売買損益	△108,983	△3,993	3,588
外国為替証拠金取引損益	77,192	80,503	173,578
証券取引売買損益	97,901	107,228	294,759
その他の売買損益	36,310	△17,655	△36,993
合計	2,017,840	1,776,969	2,693,360

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年4月1日より、横浜商品取引所は東京穀物商品取引所と合併し、横浜商品取引所の繭糸市場（日本生糸）及び農産物市場（野菜先物）は、東京穀物商品取引所の農産物市場に移行しております。

(3) その他の営業収益

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額	金額	金額
金融収益	33,719	43,567	64,450
その他	80,907	106,227	160,361
合計	114,626	149,795	224,812

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. ゴルフ場関連事業の営業収益は、「その他」の欄に含めております。

## 6. 商品先物取引等の売買高

(単位：枚)

商品市場名	委託		自己		合計	
	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	534,058	19.5	307,270	△13.3	841,328	5.0
砂糖市場	47,981	5,195.9	12,425	1,320.0	60,406	3,291.7
貴金属市場	522,192	△15.3	802,042	69.9	1,324,234	21.7
アルミニウム市場	1,658	△72.5	4,161	△37.8	5,819	△54.3
ゴム市場	35,603	34.4	596,703	101.9	632,306	96.4
石油市場	273,724	△43.8	884,956	△28.4	1,158,680	△32.7
ニッケル市場	147	14.0	—	—	147	3.5
鉄スクラップ市場	110	—	—	—	110	—
小計	1,415,473	△11.1	2,607,557	9.8	4,023,030	1.4
オプション取引						
貴金属市場	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	36	△60.0	300	—	336	273.3
天然ゴム指数市場	127	△50.8	167	△56.3	294	△54.1
小計	163	△53.2	467	22.3	630	△13.7
現金決済取引						
石油市場	22,122	△10.1	282,008	4.6	304,130	3.4
農産物市場	611	△97.4	688	△96.2	1,299	△96.8
小計	22,733	△52.4	282,696	△1.7	305,429	△8.9
合計	1,438,369	△12.4	2,890,720	8.5	4,328,979	0.6

(注) 1. 商品先物取引における取引単位の最低単位を枚と呼び、例えば東京穀物商品取引所のNon-GOM大豆は1枚

10トン、東京工業品取引所の金は1枚1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

## 7. 商品先物取引の未決済建玉

(単位：枚)

商品市場名	委託		自己		合計	
	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	26,090	△8.2	17,134	△1.5	43,224	△5.7
砂糖市場	5,250	3,101.2	4,527	17,311.5	9,777	5,045.8
貴金属市場	17,893	△54.2	3,783	△40.6	21,676	△52.3
アルミニウム市場	271	△59.7	1	△99.3	272	△66.5
ゴム市場	639	△68.1	1,468	147.6	2,107	△18.8
石油市場	14,545	△15.6	5,212	△67.9	19,757	△40.9
ニッケル市場	99	△25.6	—	—	99	△25.6
鉄スクラップ市場	—	—	—	—	—	—
小計	64,787	△28.2	32,125	△23.4	96,912	△26.7
オプション取引						
貴金属市場	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	—	—	300	—	300	328.6
天然ゴム指数市場	2	△92.3	22	△15.4	24	△53.8
小計	2	△97.9	322	1,138.5	324	165.6
現金決済取引						
石油市場	733	△32.1	1,079	△35.0	1,812	△33.8
農作物市場	—	—	—	—	—	—
小計	733	△73.9	1,079	△70.6	1,812	△72.0
合計	65,522	△29.7	33,526	△26.7	99,048	△28.7

(注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばガソリン1枚は100kl、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。